

主な取組み－NPO・NGO

交通事故防止の取組み

印刷

インドネシアでの交通安全プロジェクト

商品・サービス

インドネシアでは、交通事故による死亡者数が東南アジアで最大であり、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜はPT Sampo Insurance Indonesiaと連携し、子ども支援専門の国際組織である(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、交通安全事業に取り組んでいます。2014年10月から2017年8月にかけて、西ジャワ州バンドン市の小・中学生を対象に、交通安全教育及び現地行政と連携した学校周辺の交通安全設備の整備推進、子どもの交通安全に関する社会啓発活動を実施しました。


このプロジェクトでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行い、延べ30,000人以上の方が参加しました。

また、本プロジェクトでは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI*分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組みました。4年間で、社会的価値総額(総便益)は約2億3,586万円、要した費用は約8,649万円となり、SROIは2.73という結果になりました。2018年からは活動の拠点をジャカルタ首都特別州に移し、2022年までの4年間にわたるプロジェクトを始動し、取組みを継続しています。

* SROI (社会的投資収益率、Social Return on Investment) は、事業の展開によって生じた社会的価値総額(総便益)を要した費用で除して算出し、事業の有効性などを計測する手法です。



(C) YSTC/Save the Children in Indonesia

▶ インドネシア交通安全プロジェクトインパクト
レポート
(株式会社 公共経営・社会戦略研究所HP) 

福祉に資する取り組み

 印刷

社会福祉の「活動と研究」を支える ～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～

連携

1977年に設立された公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内およびASEAN加盟国・インドで活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症等の高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを通じ、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の活動」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

●自動車購入費助成

1999年から障がい児・者に対する福祉活動を行う団体に自動車購入費を支援する事業を行っています。2018年度は、西日本地区の10団体に助成をしました。自動車の購入支援を通じて、団体の活動範囲や活動規模が拡大することで、障がい児・者の収入の増加や利用者の増加に貢献しています。



野菜を作っている畑までの送迎に大活躍

● NPO基盤強化資金助成

2004年から地域を支えるNPOの活動基盤の強化に必要な資金を支援する事業を行っています。

2018年度は、「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成するプログラム、認定NPO法人の取得資金を助成するプログラム、地域住民が生活課題に包括的な支援を行うための住民参加型の福祉活動資金を助成するプログラムを合わせて、64団体に助成しました。地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりの支援や、地域共生社会を実現するための支援をしています。



多くの方に共感してもらえらる団体を目指し認定NPOを取得

● 海外助成

2010年から社会福祉分野で活躍するASEAN諸国とインドの非営利団体を支援する事業を行っています。

2018年度は、若者世代の事故減少に向けての啓蒙活動・ガイドブックの作成（インド）や、貧困層の自立を目指した子どもたちへのサポートプログラムの提供（フィリピン）など、5カ国の5団体に助成しました。



インドでの贈呈式



フィリピンでの贈呈式

● 損保ジャパン日本興亜福祉財団賞

1999年度から将来が期待される若手・中堅の研究者を対象に、優れた社会福祉学術文献を表彰する事業を行っています。

2018年度は、永野咲氏が『社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」－選択肢（オプション）とつながり（リガチュア）の保障、「生の不安定さ」からの解放を求めて』で受賞しました。2018年7月には前年度受賞者、田中拓道氏による受賞記念講演会とシンポジウムを開催し、多くの方に研究成果を発表していただきました。



2018年度 贈呈式



2018年7月 受賞記念講演会とシンポジウム

●在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修への支援

1991年から在宅で認知症高齢者を介護する家族の癒しと介護技術等のレベルアップを図るための交流および研修に対する支援事業を行っています。



介護技術の研修

●介護福祉士を目指す学生への奨学金の支給

介護福祉人材の育成を目的に、2年制の専修学校生を対象に奨学金を支給しています。2018年は1年生10名、2年生10名の方に奨学金を支給しました。1992年の制度開始以来27年間で、278名を支援し、多くの方が福祉現場で活躍しています。



介護福祉士を目指す学生の実習風景

● 福祉諸科学事業

ジェロントロジー（老年学）分野における独創的・先進的な研究などに対して隔年で研究助成を行っています。他にも保険業法に関する研究会、健康保険・介護保険システム研究会、ジェロントロジー研究会などを開催しています。また、財団叢書を発行して図書館など、広く一般的に研究の成果を公開しています。



保険業法に関する研究会

さまざまな環境問題の解決を目指した取組み



環境分野の人材育成 ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団～

連携

損保ジャパン日本興亜環境財団では、「木を植える『人』を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して、地球環境保全に貢献することを目指しています。

同財団は損保ジャパン日本興亜および公益社団法人日本環境教育フォーラムと共催で、一般市民向けに1993年より継続して市民のための環境公開講座を開講しています。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、これまでに延べ21,791人の方々に参加いただきました(2019年3月現在)。2019年1月には、25周年記念として「市民のためのSDGsフェス」を開催しました。

また、同財団では大学生・大学院生を対象に環境分野のCSO (Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しており、これまでに1,069人が修了しました(2019年3月現在)。2019年2月からは、新たにインドネシア・ジャカルタでプログラムをスタートしました。



健康に資する取組み

 印刷

ミャンマーの母子保健プロジェクト

商品・サービス

ミャンマーでは、5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が近隣の東南アジアの国々と比較して高く、その約9割が農村部に集中しています。こうした現状を踏まえ、損保ジャパン日本興亜は、2015年から2017年にかけて公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、農村部の母子の健康改善を目的としたプロジェクトを展開しました。このプロジェクトでは、母子保健サービスの強化を通じて、新生児や妊産婦の死亡リスクの削減を目指し、農村部の母子保健サービスを担う人材育成に取り組みました。



©Save the Children Myanmar

生物多様性保全の取組み



SAVE JAPANプロジェクト

連携

損保ジャパン日本興亜では、お客さまが保険契約ご契約時に「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた場合に、削減できたコストの一部を原資に、NPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供する取組みを行っています。この取組みでは、国内の自然環境を守るだけでなく、次世代育成を意識してサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。2011年の開始から2019年3月までに延べ808回のイベントを開催し、42,833人の皆さまに参加いただいています。

2013年度からは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI*分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組み、プログラムの改善、スケールアップを目指しました。この試みは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例として3年間継続しました。最終年度である2015年度の社会的価値総額（総便益）は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となりました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

2016年度からは、より地域の独自性を活かして「いきものが住みやすい環境づくり」を進めることを目的に、新たな市民の皆さまに参加いただく機会を提供するとともに、地域の多様なステークホルダーとの協働によりプロジェクトの発展を目指しています。

* SROI（社会的投資収益率、Social Return on Investment）＝事業の展開によって生じた社会的価値総額（総便益）／要した費用事業の有効性などを計測する手法です。

SAVE JAPAN プロジェクト みんなで守ろう! 日本の未来を自然と共に
2014-2019年度の環境実績



文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

 印刷

「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～

文化・芸術

損保ジャパン日本興亜は、2016年6月に全国の個性豊かなアートプロジェクトや国際的なアートフェスティバル等への支援を通じて、国際交流や共生社会などへの貢献を目指し、「SOMPO アート・ファンド」を設立しました。

SOMPOアート・ファンドでは、創造性にあふれる未来の社会づくりに繋げていくため支援先とSOMPOアート・ファンドが目指す姿を共有する機会や、文化・芸術活動に携わる方々のネットワーク形成を目的にキックオフ・ミーティングや取組好事例の発表会を当社新宿本社ビルなどで開催しています。2018年度は全国16の文化・芸術活動への支援を行いました。



(写真:「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2018」/木村剛士 畑になる/人)